

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月25日

計画の名称	中央市暮らしやすさを創造する下水道事業（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	中央市												
計画の目標	重要な下水道管渠の耐震化を進め、ライフラインの強化を図るとともに、施設・設備を整備し災害に備える。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	43	A	43	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27年度当初)	中間目標値 (H29年度末)	最終目標値 (H31年度末)
1	重要な管渠の地震対策実施率を50.7%（H27年度当初）から68.3%（H31年度末）に増加させる。			
	重要な管渠の地震対策実施率	51%	59%	68%
	重要な管渠のうち地震対策済管渠延長(m) / 重要な管渠の延長(m)			

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	中央市	直接	中央市	管渠(汚水)	改築	重要な管渠の耐震対策(地震対策)	管路施設耐震化 L=3.1km	中央市						24		策定済	
		総合地震																		
	A07-002	下水道	一般	中央市	直接	中央市	管渠(汚水)	新設	マンホールトイレ施設整備(地震対策)	マンホール化システム 3箇所	中央市							16		策定済
		総合地震																		
	A07-003	下水道	一般	中央市	直接	中央市	-	-	総合地震対策計画策定(地震対策)	総合地震対策計画策定(地震対策)	中央市							3		策定済
		総合地震																		
	A07-004	下水道	一般	中央市	直接	中央市	-	-	長寿命化計画策定(長寿命化)	長寿命化計画策定(長寿命化)	中央市							0		未策定
		長寿命化																		
												小計						43		
												合計						43		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	C07-001	下水道	一般	中央市	直接	中央市	-	-	災害時応急復旧資機材の整備	可搬式非常用発電施設・マンホール等	中央市						0	-		
		マンホールトイレの設置により、避難拠点施設のトイレが確保できる。震災に伴う停電時に市内に点在するマンホールポンプ施設を巡回し、ポンプを稼働させることにより下水道の機能を確保できる。																		
	C07-002	下水道	一般	中央市	直接	中央市	-	-	下水道BCPの策定	下水道BCPの策定	中央市							0	-	
		災害時に下水道機能を迅速に回復又は確保するための対応を円滑に行うことができる。																		
													小計						0	
											合計							0		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

中央市行政評価検討委員会において実施

事後評価の実施時期

令和3年3月24日

公表の方法

市ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

本計画期間における耐震対策が予定以上に進み、ライフラインの強化を図ることができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

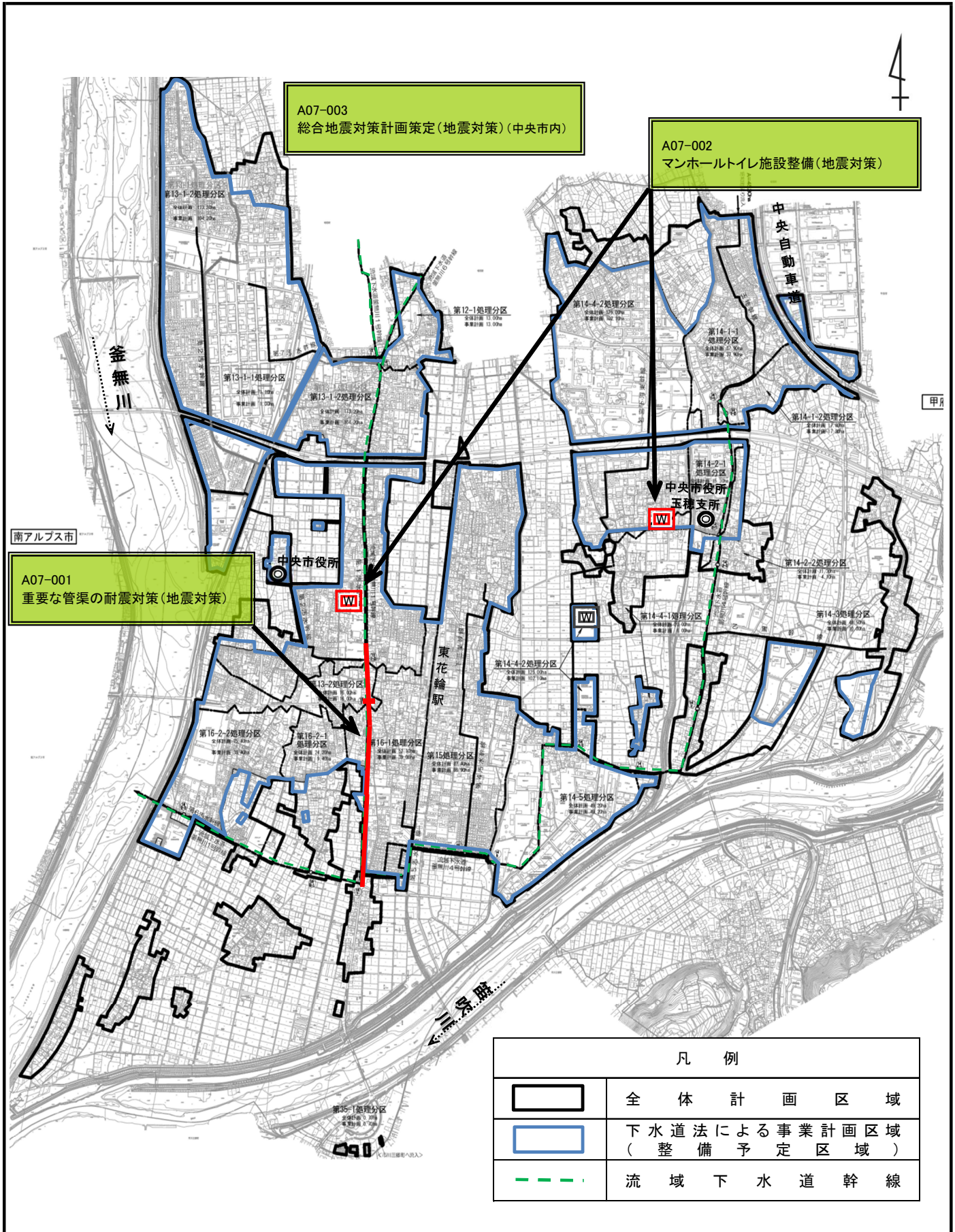
避難所に指定されている2箇所にマンホールトイレを整備し、災害に強いまちづくりを進めることができた。
また、総合地震対策計画を策定することで、事業の優先順位を明確にすることができた。

特記事項（今後の方針等）

大規模災害に備え、引き続き本市総合地震対策計画に位置付けられた耐震対策・マンホールトイレの整備等を順次実施していく。

(参考図面)

計画の名称	中央市暮らしやすさを創造する下水道事業(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度から平成31年度(5年間)	交付対象	山梨県中央市



A07-001
重要な管渠の耐震対策(地震対策)

A07-003
総合地震対策計画策定(地震対策)(中央市内)

A07-002
マンホールトイレ施設整備(地震対策)

凡 例	
	全 体 計 画 区 域
	下水道法による事業計画区域 (整備予定区域)
	流域下水道幹線